

国土強靱化は費用対効果を見極めて：

平成 25 年 12 月 4 日に、国土強靱化基本法案が参議院で可決成立しました。同法案は大規模災害発生時における我が国の政治・経済・社会活動の持続的発展を目的に、災害の未然防止、被害拡大の防止、国家社会機能の代替性の確保などの、防災の基本方針を謳ったものです。一方で、対策実施に要する費用の縮減化を図ることも併せて謳われています。つまり、防災事業は無作為に行うのではなく、効果と費用をしっかりと見極めた上で実施するよう提唱しているわけです。そこで、リスクマネジメントの方法を活用した無駄のない防災事業の評価/選定が重要になります。

防災は利害関係者間での情報共有が重要：

リスクマネジメントは不利益や損失の回避、低減、転嫁を図る手段になります。地震リスクマネジメントに的を絞ると、「明確な経営方針/目標の下、様々な地震対策の組合せを含めた費用効率の高い対策を選び出す」こととなります。これまでも経験的な知識に基づくリスクマネジメントは行なわれてきましたが、近年では、より科学的な方法を取り入れた説明性の高いマネジメントが時代の要請となってきました。その背景には、一つの意思決定が様々な人々の利害に複雑に影響する組織化された時代であり、サプライチェーンや地域住民を含めた利害関係者への説明責任が極めて重要になってきていることにあります。リスクマネジメントは費用効率の高い対策を選定するだけではなく、それが利害関係者の間で理解・受け入れられることが重要なのです。そのためには、防災の方針を明らかにした上で、方針に沿った実現可能な目標を具体的に設ける必要があります。例えば、「損害(復旧費用)は資産価値の 10% 以下にする」、「復旧期間は 1 週間以内にする」などです。このような数値目標は利害関係者の間で防災事業の必要性や意義を共有することができます。そして、目標を体現するための手段として地震対策があります。様々な地震対策の中で、どの対策が経済的合理性に適っているか、これを導き出すのがリスクマネジメントの役割になります。地震対策を類型化したものを図 1 に示します。

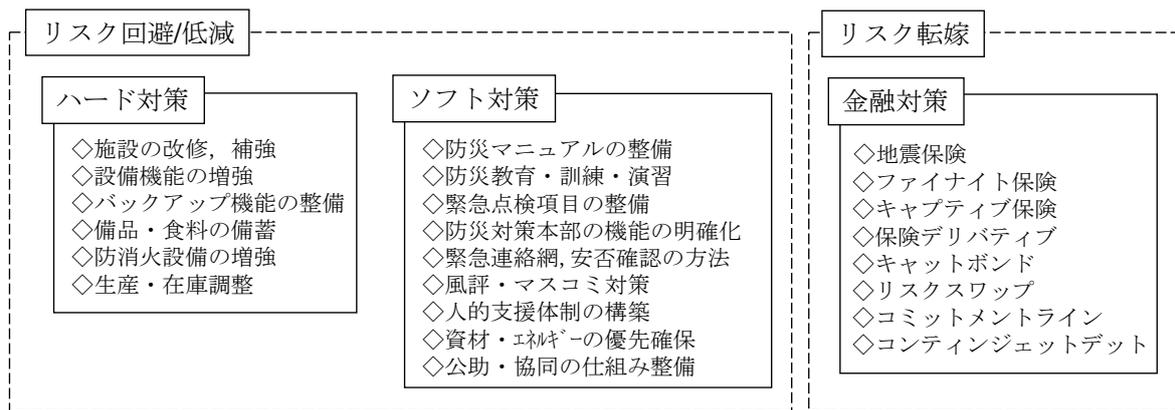


図 1 様々な地震対策のその類型

建物や施設の改修/補強等による被害を回避・低減する対策、バックアップ機能の整備、在庫調整等の対策を一般的にハード対策と呼んでいます。ソフト対策は、事後対応や人々の行動の適正化を促す対策になります。また、金融対策は被害の発生を抑止することはできませんが、一定のコストを他者に支払い、損害額を肩代わりしてもらうことで、経営上(財務上)のリスクを減らすことができます。これら多様な対策を講じることで、効果的な事業継続計画(BCP)が可能となります。